



# 大軍拡・大增税NO! 市民のくらしを守る予算に



## 中原市長に 2023年度予算要望

岸田政権の大軍拡・大增税の暴走のもと、市民の命と暮らしを守る市政の役割が重要になっています。日本共産党市議団は昨年12月、中原八一市長に新年度の予算要望を行い、その実現を求めました。

### ◇子育て支援3つのゼロを

- 1 小中学校・特別支援学校の  
**給食費ゼロ** 約33億円
- 2 窓口負担なくし 高校卒業まで  
**医療費ゼロ** あと6.3億円
- 3 18歳まで均等割なくし  
**子どもの国保料ゼロ**  
あと1.2億円

\*以上の3つのゼロは市の予算の約1%で実現できます。

### ◇ジェンダー平等へ



- すべての学校トイレに生理用品の常備を
- 男女賃金格差の是正へ、女性が多いケア労働者などの処遇改善を

### ◇気候危機打開のために

- 脱炭素化に寄与する企業・団体と共同事業に取り組み、環境エネルギー事業を応援すること
- 断熱・省エネルギー住宅へのリフォーム助成の拡充を

### 高齢者に安心を

22億円の介護保険の基金いかし  
**介護保険料の引き下げを**

高齢者の聞こえ困難の解消へ  
**補聴器購入助成の拡充を**

### くらしと仕事の応援

30億円の国保の基金つかい  
**国保料の大幅引き下げを**



物価高騰に苦しむ  
**中小業者・農家に独自支援を**

### コロナから命をまもる



- 高齢者・介護施設、保育園、学校等で定期的PCR検査を
- 保健所体制の強化を
- 入院病床等の確保、発熱外来の強化を

### 大型事業の見直しを

- 万代島ルート線などの大型事業を見直し、財源を市民のくらしと福祉、地域経済に役立つ予算に振りむけること

## 国葬問題、統一協会問題で 市政をただす

日本共産党市議団は昨年8月、他の野党会派・議員とともに、中原市長と井崎教育長に対し、安倍元首相の「国葬」に際し、憲法で保障されている思想・良心の自由や教育の中立性を保障する立場から、半旗掲揚や市長らの参列を行わないよう求めました。

また、市議団は中原市長に対し、反社会的集団である統一協会と新潟

市との関係を断つよう申し入れるとともに、議会質問でも繰り返し追及してきました。

中原市長は統一協会の関連学生団体である「新潟大学CARP(カープ)」の催しに3回参加したほか、新潟市は同団体の花を植える事業に補助金を交付し、感謝状まで贈っていました。



他の野党議員とともに、国葬参列や半旗掲揚を行わないよう申し入れました(8月23日)



朝妻副市長に統一協会との関係断てと申し入れました(8月26日)

みなさんの  
声とどけ

# 議会で実現のためがんばりました

## 3つの子育て支援策が実現へ



中原八一市長は昨年の市長選で、「妊産婦医療費助成の所得制限撤廃」「産後ケアの利用料引き下げ」「第3子以降の保育料無償化の対象条件拡大」一の3つの子育て支援策を目玉公約に掲げました。この3つの支援策は、いずれも日本共産党市議団が2019年12月議会の

一般質問で提案し、その後も繰り返し求めてきた内容とまったく同じです。

中原市長は昨年12月19日、党市議団の新年度予算要望に対し、「子育て支援策は来年度予算に編成できるように前向きに検討している」と表明しました。

## 路線バス減便に市は責任ある対応を

党市議団は昨年12月議会で、新潟交通がコロナ禍での乗客減と運転手不足を理由に昨年3回も減便している問題について、市長の対応を質しました。

運転手確保は新潟交通任せにせず、市としても課題を共有して対応するよう求めるとともに、公共交通の維持確保は国の責務であり、運転手確保の支援を求めるべきだと強調。市長は「課題を事業者と共有したうえで、必要な支援について（国に）要請していく」と答えました。



## コロナ禍と物価高に苦しむ中小事業者と農家に支援を



党市議団は、元本の返済時期を迎えているコロナ危機対応の融資を別枠債務とし、中小企業が事業

継続に必要な新規融資を受けられるよう国に要請すべきだとし、借金せずに蓄えを取り崩して踏ん張っている業者には、光熱費の高騰した部分への支援を行うよう求めました。

さらに、コロナ禍、肥料・原油価格の高騰などで苦しんでいる農家への緊急対策として、肥料価格の高騰分を直接補てんするよう国に求めるべきだと市に迫りました。

## 国保料、介護保険料の引き下げを

党市議団は、市民の負担の限界を超えている国民健康保険料は、市がため込んだ国保会計の基金30億4千万円を活用して引き下げよう求め、2000年度に比べて倍以上も高くなっている介護保険料についても引き下げを求めました。

国保料について市長は「慎重に検討」、介護保険料について福祉部長は「負担軽減策を引き続き国に要望」と、自主性のない答弁に終始しました。



## 除雪費の交付税が10億円増額に

日本共産党市議団は、除排雪経費への国の交付税基準を新潟市の積雪の実態に合わせて変更するよう議会で繰り返し提案し、政府にも要望してきました。

昨年、これが実って評価基準の変更が実現したことにより、次の見直しの時期までの10年間は普通交付税が毎年約10億円増額されることになりました。



## インボイス、マイナンバーカード、介護保険…命と暮らしを守る請願・陳情の採択もとめる

日本共産党市議団は、12月議会に市民から提出された、中小事業者に廃業や増税を迫る「インボイス制度の実施中止・延期を求める請願」、マイナンバーカードとの一体化で「健康保険証の廃止を行わないよう求める陳情」、「介護保険

制度の改善を求める請願」、「物価高騰に見合う生活保護費の引き上げを求める陳情」の採択を求めて、討論を行いました。下記の表のとおり、いずれも反対多数で否決されました。

### ■ 12月議会に提出された市民の請願・陳情に対する各会派の態度

	請願・陳情名	共産党	翔政会	公明党	新市民	躍動	ネット	無所属
請願	インボイス制度の中止・延期	○	×	×	×	×	○	○
	介護保険制度の改善	○	×	×	×	○	○	○
	物価上昇に見合う老齢基礎年金	○	×	×	×	○	○	○
陳情	健康保険証廃止を行わない	○	×	×	×	×	○	○
	生活保護費の引き上げ	○	×	×	×	○	○	○

\*新市民は「新市民クラブ」、躍動は「ともに躍動する新潟」（旧民主にいがた）、ネットは「市民ネット」、無所属は「無所属クラブ」